

地方都市における「住みたい地域」に関する研究 —江津市を事例として—

佐々木育子（島根県公立学校教員）

Keyword： 地方小都市 中山間地域 居住地選択

【背景と目的】

日本は、少子高齢化を背景に、急激な人口減少社会を迎えている。2008年の1億2808万人をピークとし、2015年には1億2660万人と減少に転じた。そのなかでも島根県は全国に先駆け、人口減少、高齢化が進んだ地域である。日本の将来の姿を示す先進モデルともいわれており、行政による定住促進政策がいち早く進められてきた。総務省が実施している「地域おこし協力隊」制度、また近年の若者の地方移住の志向の高まりなどを背景としたIターン者数が、2016年度県内で1,643人となり前年度比で13%の増加となっている。年代別では29歳以下で増加している。彼らも含め、生まれてからその地域にずっと住み続けている人や、結婚などを契機として他地域から移住し、ずっと住み続けている人など様々な居住歴を持つ人々が、住み続けていきたいと感じるのは何によっているのか、また住みたい地域とはどのような地域なのだろうか。

本研究は、急激に人口減少が進む中山間地域を抱える島根県内の地方小都市を対象とし、今住んでいる地域に住み続けることを選択する要因を明らかにする。そこから、地方ならではの「住みたい地域の姿」を提示するものである。少子高齢社会となり、人口が減少していく地方において、住みたい地域とはどのような姿なのかを明らかにすることは、持続可能な社会を形成していくうえで重要な課題であると考え。地方創生が叫ばれ、各自治体において総合戦略が作成され、いかに少子化に歯止めをかけ、人口を回復させられるかが求められている。しかしながらこの研究は、他地域からの移住促進を進め、定住を促すための、住みやすい地域のあり方を模索するものではない。今その地に住んでいる人が、これからも住みたい地域とはどのような地域なのかを明らかにすることを目的とする。

【先行研究と本研究の位置づけ】

居住地選択では大都市において、移動することを前提とした居住地選択の要因を探る研究はあるが、住み続けることを前提とした居住地選択の要因を探る研究は少ない。満足度の指標となる項目への評価を用いて、現在居

住している地域に住み続けることを選択するうえで、重要だと考えられる要因を明らかにするという新たな視点を示すことが、本研究の位置づけである。

また、地方小都市において、住み続けるための居住地選択の要因を住民に問い、「住みたい地域の姿」を示すことができれば、大都市にみられるような利便性を重視した居住地選択とは異なる、地方ならではの、住民が支持するまちの一つのモデルを提示することができるのではないかと考える。

【研究方法・研究内容】

本研究では、「住みたい地域の姿」を明らかにするため、アンケート調査を実施した。研究対象地域は、島根県西部に位置する江津市である。研究対象地域とした理由は、全国でも過疎の先進県として、人口減少が急激に進んでいる島根県において、行政が主体となり積極的にまちづくりに取り組んでいるからである。地域の活性化事業の一つとして、独自のビジネスプランコンテストを立ち上げ、起業をバックアップする仕組みをつくり7件の新規創業も実現しており、Uターン、Iターンの受け入れにもつながっている。2017年4月からは社会教育の場であった公民館をすべてコミュニティセンターとし、20のコミュニティセンターにまちづくりの拠点としての機能をもたせ、多彩な活動ができるしくみづくりにも取り組んでいる。それを受け、それぞれの地域がコミュニティセンター単位で、まちづくり協議会を立ち上げている。アンケート調査は、立地、高齢化率や地域の歴史、背景などを考慮し、市内の3か所のコミュニティセンターに協力を依頼し、実施した。調査方法は、各世帯にアンケート用紙を1票ずつ配布し、郵送回収とした。配布数は1464票で、有効回収率は33.2%であった。アンケート調査の内容は、性別、年齢、居住歴といった属性と、地域への満足度を5段階で評価する満足度、住民の居住意向について問うている。また、満足しているもの、満足していないものについては、居住地選択に影響を与えらると思われる22項目から5つまで選択することとした。住み続けていくために必要と思うものについても、別に20項目を設定し、5つまで選択することとした。

選択した項目の中からさらに、最も重視する項目を1つ選んでもらうこととした。ただしそれぞれの回答者数の全回答者数に占める割合（回答率）は最も満足しているものが68.6%、最も満足していないものが72.0%、最も必要なものが64.8%であった。

また、高齢化が進む地域の実態を考慮し、若い世代の地域に対する意識を問い、世代間比較を行うため、江津高等学校2年生（2017年度）58名へのアンケート調査も合わせて実施した。高校生に対しては、直接居住地選択について問うのではなく、高校卒業後、または進学後就職時における居住地について問うている。それらの結果を単純集計とクロス集計により分析した。調査と分析の構造図を図1に示す。

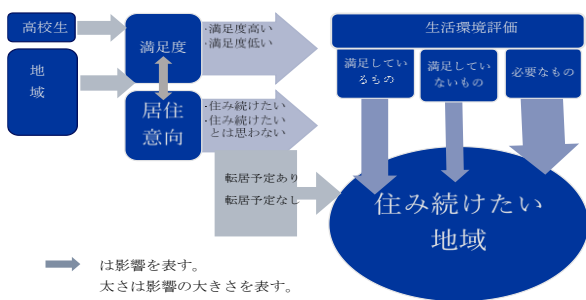
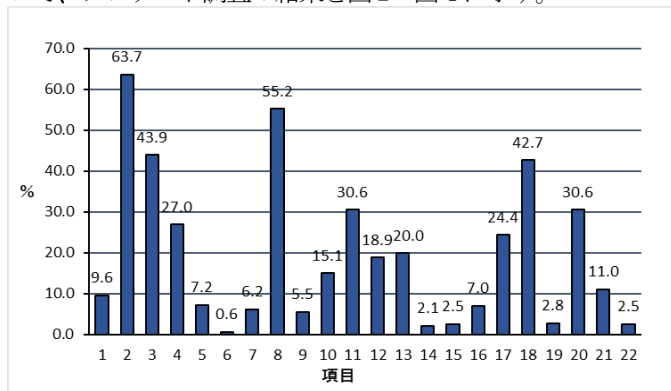


図1 調査と分析の構造図

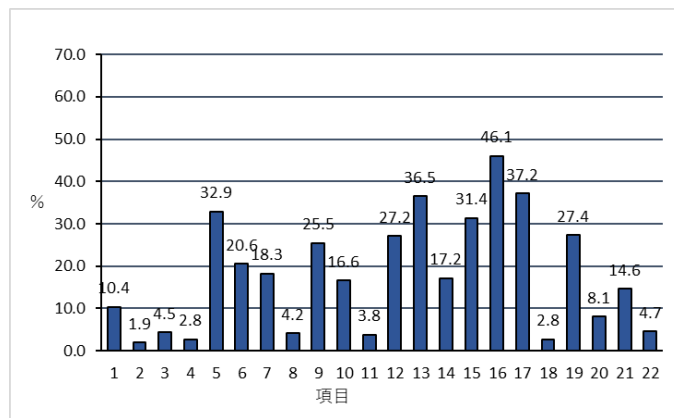
【研究・分析結果】

住み続けたい地域とはどのような地域なのか、図1で示した生活環境評価に基づき、満足しているもの、満足していないもの、必要なものとして選択された項目について、アンケート調査の結果を図2～図4に示す。



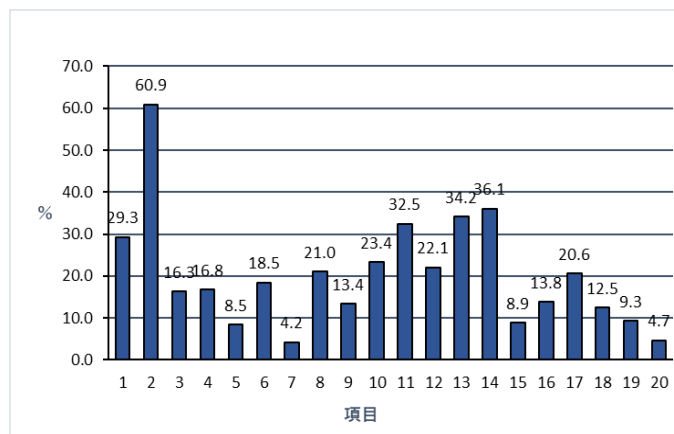
- | | | |
|----------------|----------------------|-------------------|
| 1 まちなみ・景観整備の良さ | 9 道路の整備状況の良さ | 17 買い物等の利便性 |
| 2 緑や自然の豊かさ | 10 下水の処理 | 18 治安の良さ |
| 3 空気のきれいさ | 11 ゴミの回収 | 19 災害時の避難場所など防災対策 |
| 4 水のきれいさ | 12 公共機関への行きやすさ | 20 近隣同士のつきあい |
| 5 高齢者が快適 | 13 医療機関への行きやすさ | 21 地域活動の充実 |
| 6 障がい者が安心 | 14 公園・広場などの整備 | 22 その他 |
| 7 子育て・教育環境の良さ | 15 図書館など文化施設が整っていること | |
| 8 騒音が少ないこと | 16 バス等公共交通機関の利便性 | |

図2 満足している項目
(アンケート調査の結果より作成)



- | | | |
|----------------|----------------------|-------------------|
| 1 まちなみ・景観整備の良さ | 9 道路の整備状況の良さ | 17 買い物等の利便性 |
| 2 緑や自然の豊かさ | 10 下水の処理 | 18 治安の良さ |
| 3 空気のきれいさ | 11 ゴミの回収 | 19 災害時の避難場所など防災対策 |
| 4 水のきれいさ | 12 公共機関への行きやすさ | 20 近隣同士のつきあい |
| 5 高齢者が快適 | 13 医療機関への行きやすさ | 21 地域活動の充実 |
| 6 障がい者が安心 | 14 公園・広場などの整備 | 22 その他 |
| 7 子育て・教育環境の良さ | 15 図書館など文化施設が整っていること | |
| 8 騒音が少ないこと | 16 バス等公共交通機関の利便性 | |

図3 満足していない項目
(アンケート調査の結果より作成)



- | | | |
|----------------|------------------|-------------------|
| 1 子育て支援 | 8 自然産業の推進 | 15 景観保全等への取り組み |
| 2 医療機関整備 | 9 観光・交流産業の推進 | 16 教育機能整備 |
| 3 就労支援 | 10 飲食店の振興 | 17 地域コミュニティ活動の活性化 |
| 4 介護・福祉職の募集 | 11 商店街の振興 | 18 自治体職員のかかわり |
| 5 場所を選ばない仕事の誘致 | 12 住宅整備 | 19 地域づくりへの意見交換の機会 |
| 6 人材活用 | 13 地域内交通の充実 | 20 その他 |
| 7 情報発信 | 14 中心と周辺を結ぶ交通の整備 | |

図4 必要な項目
(アンケート調査の結果より作成)

また、5段階で評価した地域満足度と、住み続けたいかあるいは住み続けたいとは思わないかを問うた居住意向と、生活環境評価とのクロス集計の結果を表1に示す。満足度が4、5と回答した人を満足度が高いとし、満足度1、2と回答した人を満足度が低いとしている。

満足度が高く、ずっと住み続けたいと回答した人が最も満足している項目は維持していくべきものであり、住み続けていくための重要な要素であるといえる。また、これらの人が最も満足していない項目は、実現していないもの、または実現していても十分でないものと考えら

れる。住み続けていくうえで充実、整備を図っていくべきものであり、重要な要素となるものであるといえる。

満足度が低く、ずっと住み続けたいとは思わないと回答した人が最も満足していない項目については、逆説的に考えれば、やはり住み続けていくための重要な要素であるといえる。

最も必要な項目は、満足度の高低、居住意向に関わらず、今後早急に整備が求められてくるものであると考える。これらも住み続けていくための重要な要素であるといえる。

表1 居住意向と満足度高低別の生活環境評価

	住み続けたい 満足度高い	住み続けたいとは思わない 満足度低い
最も満足しているもの <維持>	<ul style="list-style-type: none"> ・緑や自然の豊かさ ・買い物等の利便性 ・騒音が少ないこと 	
最も満足していないもの <充実・整備>	<ul style="list-style-type: none"> ・バス等公共交通機関の利便性 ・図書館などの文化施設が整っていること ・災害時の避難場所など防災対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関への行きやすさ ・買い物等の利便性 ・バス等公共交通機関の利便性
最も必要なもの <整備>	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関の整備 ・子育て支援 ・地域内交通の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関の整備 ・子育て支援 ・就労支援 ・商店街の振興

(アンケート調査の結果より作成)

表1に示した項目は、住み続けたい地域であるための重要な要素である。これらを整理し、図5に示す。

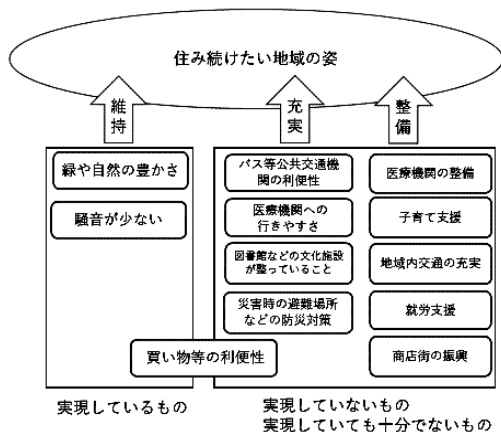


図5 住み続けたい地域にとっての重要な要素

(アンケート調査の結果より作成)

これらから、住み続けたい地域の要因とは、緑豊かで静かな環境が維持されていること、公共交通や地域内交通、買い物等の利便性が良く、賑わいのある商店街があること、医療機関、文化施設等が整備され充実していること、子育て支援、就労支援の整備や、防災対策が充実していることが挙げられる。

今回アンケート調査を実施した地方小都市において、「住み続けたい地域の姿」とは、緑豊かで静かな環境の維持を望みつつも、大都市と同様の利便性や賑わい、サービスを求めていることが明らかになった。

【考察・今後の展開】

今回のアンケート調査を実施した地方小都市において、「住み続けたい地域の姿」が、大都市と同様の姿を求めているにしても、大都市と同様の利便性や賑わい、サービスをすぐに充実、整備していくことには困難がある。とするならば、要因として挙がっている中から、地域内交通、子育て支援、就労支援、防災対策に着目したい。これらは大都市、地方小都市を問わず、独自に充実し、整備をしていくことが可能であると考えられるからである。また、これらはいいかえるならば、安全に安心して生活できる環境であり、地方小都市であるからこそ、実現可能性が高いと考える。地方小都市ならではの「住み続けたい地域の姿」のモデルは、地域内交通、子育て支援、就労支援、防災対策に重点を置き、充実、整備を進め、独自に特化させることで可能になると考える。

住み続けたい地域の要因は何であり、「住み続けたい地域の姿」とはどのような地域なのかという本研究の目的に照らせば、緑豊かで静かな環境、利便性、安全に安心して生活できる環境がある地域といえるのではないかと。そして大都市とは異なる地方小都市ならではの「住み続けたい地域の姿」とは、利便性を追求することではなく、緑豊かで静かな環境が維持されていること、安全に安心して生活できる環境が整備された地域といえるのではないだろうか。

ここまでは、全体の結果をもとに考察を進めてきたが、コミュニティセンター単位の地域ごとの結果によれば、それぞれの地域で「住み続けたい地域の姿」の要因に、全体と共通しているものがある一方、地域差があることも明らかになった。このような地域差がなぜ生じるのかは、地域住民の属性の違い、地域の発展してきた歴史的な背景や、中心となる産業と生活、文化、立地条件などが異なっているからと考えられる。3つの地域をA、B、C

とする。A 地域は市の中心部から直線距離で約 6 km 離れた中山間地域に位置している。江戸時代は、この地域の政治、経済、物産集積の中心地として栄え、にぎわいのある地域であった。B 地域は江津市に合併された地域である。幹線道路沿いに位置しているが、市の中心部からは離れている。市営住宅があり比較的若年層が多く、転勤などによる移動のため、居住年数が他の 2 地域に比べると短い傾向がある。C 地域は市の中心部に位置し、JR の駅や行政機関、病院、学校、店舗が集積している。他の 2 地域に比べると利便性の高い立地である。これらの 3 地域で、満足しているもの、満足していないもの、必要なものを整理した結果、前述で明らかになった「住み続けたい地域」の要因は共通している。しかしながら、居住意向と最も必要なものの分析の結果、ずっと住み続けたいとは思わないと回答した人で、必要なものの項目に地域による差異が見られた。A 地域においては、場所を選ばない仕事の誘致、自然産業の推進、C 地域においては、教育機能の充実が挙げられる。B 地域においては、全体の結果と同様であった。これらは裏返せば、住み続けたい地域であるためには、それぞれの地域において、整備が必要な重要な要素であるといえる。

「住み続けたい地域の姿」とはどのような姿なのか、その姿の実現のために、地方小都市で注力していくべき課題が明らかになった。また、コミュニティセンター単位の地域ごとに、共通する課題とそれぞれの地域課題があることが明らかになった。

今後の展開としては、本研究の調査で明らかになったことについて、行政でなければできないこと、コミュニティセンター単位の地域で、地域の住民によってできることを見極めていくことではないかと考える。行政と地域がどのように関わり、分担していけるのかが「住み続けたい地域の姿」の実現にとって重要であると考えられる。課題にどう取り組み、その解決に向けて、どこがどのように担っていくべきなのかを整理した。

行政が担うべき課題としては、利便性は追求しないとはしつつも、必要最低限の住民が求める生活基盤の整備は必要である。公共交通の利便性をいかに高めていけるか、医療機関の整備を近隣の拠点病院との連携などによりいかに進めていけるか、または就労支援の独自の取り組みをいかに進めていけるかといった点は重要である。これらは住民が安全に安心して生活できる環境に直結する要因であるからである。コミュニティセンター単位の地域での実現は困難であり、行政に委ねられるべき課題

である。

子育て支援、地域内交通、防災対策については、行政による制度の充実、整備などは必要であるが、主としてコミュニティセンター単位の地域で担うべき課題であると考えられる。特に地域内交通、子育て支援は共通の課題であるが、それぞれの地域に住む人たちが緊急の課題であるという共通認識を持ち、取り組むべきと考える。地域内交通については、行政によるコミュニティバスの運行やデマンドタクシーなどがあるが、行政任せにするのではなく、地域内輸送のシステムが成功している全国の事例に学ぶことができる。また、子育て支援についても、地域の高齢者や子育て世代との異世代交流の機会、場の設定を通して、地域の人々が互いに知り合うことで、安全に安心して生活できる環境につながり、防災対策にも活用できる。自主的な活動を支えるコミュニティセンターがあり、推進の主体が明確であるこの地域は、課題に取り組む土台がある。「住み続けたい地域の姿」を実現していくうえでの条件として自治的コミュニティの存在は不可欠なものといえる。

最後に、高齢者の割合が高いこの地域で、世代間比較のために高等学校の生徒に実施した調査の結果、満足している項目において地域の調査では挙がっていない項目があった。まちなみ・景観整備の良さである。若年層の回答にこの項目が挙げられていることは、将来の「住み続けたい地域の姿」を考えると、心にとめておきたい。

今回の調査は、一つの地方小都市における結果である。ここで得た結果が他の地方小都市においても同様の結果を示すのか、共通性、普遍性があるのか、また、この地に特有なものであるのかについて、今後研究を深めていきたい。

【引用・参考文献】

- 西出 崇 2014. 地方部の若年層における居住地選択行動の規定要因——基本的属性および家族的要因の居住地意向への影響. 政策科学 19: 403—424.
- 山崎敦広・高見淳史・大森宣暁・原田昇 2012. 個人のライフスタイルと将来居住地選好に関する基礎的研究. 都市計画論文集 47 (3) : 349—354.
- 田中貴宏・岩本慎平・西名大作 2014. 人口減少を背景とした地方小都市の集約的都市構造のあり方に関する研究. 日本建築学会環境系論文集 697 : 289—296.
- 服部俊宏・今井敏行 2004. 地方都市における居住地選択条件. 農村計画論文集 6 : 289—294.